

シンガポール

Republic of Singapore

	2013年	2014年	2015年
①人口：554万人（2015年）			
②面積：719.1km ² （2015年）			
③1人当たりGDP：5万2,888米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	4.7	3.3	2.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	1.0	△0.5
⑥失業率（%）	1.9	2.0	1.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	75,644	79,624	82,526
⑧経常収支（100万米ドル）	53,771	53,514	57,923
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	273,065	256,860	247,747
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,345,658	1,398,008	1,293,445
⑪為替レート（1米ドルにつき、シ ンガポール・ドル、期中平均）	1.2513	1.2671	1.3748

〔注〕①：人口には滞在期間1年超の外国人を含む。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～⑤⑦⑧⑩⑪：シンガポール統計局、⑥：シンガポール人材省、⑨：シンガポール通貨金融庁（MAS）

2015年のシンガポールの実質GDP成長率は、世界経済の減速や貿易の低迷などにより、前年を下回る2.0%となった。今後も経済成長の鈍化が予想されるとして、政府は2016年4月に金融緩和に踏み切った。中国経済の減速や原油安などの影響を受け、輸出は3年ぶり、輸入は3年連続で減少した。対内直接投資は2012年以降、4年連続で減少したが、化学、エレクトロニクス分野への投資は拡大したほか、東南アジア市場の成長を見据えた研究開発（R&D）拠点や地域統括拠点設置の動きが活発だった。

■ サービス業が成長を牽引するも低成長が続く

2015年のシンガポールの実質GDP成長率は2.0%と、前年の3.3%を下回った。政府は当初、2.0～4.0%の成長を見込んでいたが、世界経済の減速や貿易の低迷などにより、2009年の世界経済危機以来最も低い成長率となった。

実質GDP成長率に対する産業別の寄与度は、GDPの3分の2を占めるサービス産業が2.3%で、伸び悩む製造業（マイナス1.0%）、建設業（0.1%）と対照的だった。

産業別の成長率をみると、主軸のサービス産業は前年比34%増と、前年の3.6%増からほぼ横ばいだった。サービス産業のうち卸売り・小売りは、石油関連の卸売りと同調な自動車販売により6.1%増（前年は2.1%増）となった。しかし、自動車販売以外の小売りは、経済成長の減速が影響し1.1%減であった。金融サービスは資産運用分

野や保険分野が好調だったものの、5.3%増（前年は9.1%増）と減速した。

製造業は外部需要の減少により、化学以外の生産が落ち込み、前年比5.2%減と前年の2.7%増から大きく低下した。特に、原油安による石油掘削設備（リグ）の製造の落ち込みに加え、昨年に引き続きエレクトロニクス部門の不振が影響した。

建設業は民間住宅の落ち込みに加え、一部の公共工事が2016年へ先送りされたことにより、2.5%増（前年は3.5%増）に減速した。2013年から2年連続で過去最高を更新していた建設受注高は30%減となった。

観光関連産業では、外国人来訪客数が1,523万人（前年比0.9%増）と、前年比マイナスとなった2014年からプラスに転換した。しかし、観光収入は7.6%減の218億シンガポール・ドル（以下、Sドル）と、2009年以降の前年割れとなった。通貨高や景気低迷などにより、ビジネスや会議・展示会（BTMICE）目的の来訪者数が減少（6.0%減）したことや、1人当たりの支出の減少などが影響した。

貿易産業省（MTI）は、2016年の国内経済の見通しについて、金融サービスや卸売りが、引き続き経済成長に寄与すると見込んでいる。また、外国人来訪客の

表1 シンガポールの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.3	2.0	2.7	1.7	1.8	1.8	1.8
民間最終消費支出	2.2	4.5	3.5	4.5	4.6	5.5	3.0
政府最終消費支出	△0.1	6.6	3.7	1.0	12.2	9.4	5.9
国内総固定資本形成	△2.6	△1.0	△4.2	2.3	△1.6	△0.7	△0.5
財貨・サービスの輸出	4.3	2.5	4.1	0.4	2.7	2.8	△0.8
財貨・サービスの輸入	3.9	2.1	0.7	0.0	6.5	1.4	1.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕シンガポール統計局から作成

増加や医薬品部門の成長などが期待できるとし、2016年の実質GDP成長率は1.0～3.0%と予想している。

■ 通貨金融庁が金融緩和に政策転換

2015年の消費者物価指数（CPI）上昇率は、マイナス0.5%と、2002年以来初めて前年比で下落した。主な原因として、原油安に加え、住宅賃料や自動車所有権利書（COE）の価格の下落が挙げられる。シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は、今後も国内経済の減速が見込まれるとして、2016年4月に本格的な金融緩和に踏み切った。MASは、2010年から金融引き締め政策としてシンガポール・ドルの上昇誘導を継続してきたが、今回の誘導目標帯（許容変動幅）の傾斜をゼロとし、上昇誘導の停止を行った。MASが許容変動幅の傾斜をゼロとするのは、リーマン・ショックが発生した2008年以来である。

MASは、2016年のCPI上昇率について、原油価格下落による物価への影響が薄らぎ、2016年後半からプラスに転換するとして、前年比マイナス1.0～プラス1.0%と予想した。住宅関連費と民間輸送費を除いたコアインフレ率は、景気低迷により人件費などの経営コストの上昇が抑えられ、予想値0.5～1.5%の中央値以下にとどまる見通しだ。

■ 外国人雇用規制、さらなる厳格化

2015年のシンガポールの外国人を含めた失業率は、1.9%と、労働力需要は逼迫した状況が続いており、労働集約的な産業は労働力の確保が難しく、経営の最大の課題となっている。背景には、2010年以降、国民の労働生

産性の向上を促すため、それまで積極的だった外国人労働力の受け入れを抑制する政策へと転換したことが挙げられる。政府は外国人幹部・専門職の就労許可審査について、2015年10月に続き2016年4月にも新たな基準を追加し、さらなる厳格化を行った。

■ 新経済成長戦略を2016年末までに策定

政府は2016年1月、政労使代表からなる未来経済委員会（CFE）を設置した。同委員会は、新たな成長分野を見だし、最新技術を活用した新たなビジネスモデルを提言し、インフラの拡充や、国際経済の動きや少子高齢化などの人口動向を踏まえた新しい雇用の在り方を探る。2010年2月に官民代表からなる経済戦略委員会（ESC）が発した提言を土台に、新たな経済成長戦略を2016年末までに策定する。

政府はこれまでも、98年のアジア通貨危機や2003年の新型肺炎（SARS）の流行など、国内経済の転換点ごとに、経済課題に対応するための戦略を官民合同で立案してきた。同国経済は近年、国外経済の悪化や、労働力不足などで成長が減速している。CFE委員長に就任したヘン・スウィーキート財務相は、「CFEはシンガポールと国民にとって重要な転機を迎えている時期に設置された。国内の企業と労働者は現在、世界経済の減速とコストの上昇という難しい時期に直面している」と指摘した。

■ 中国経済減速、原油安で輸出入ともに減少

2015年の貿易は、輸出が前年比8.2%減の4,763億Sドル、輸入は12.1%減の4,078億Sドルとなった。貿易収支は685億Sドルの黒字を保ったが、輸出は3年ぶりに、輸

表2 シンガポールの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	68,333	70,012	14.7	2.5	59,986	59,202	14.5	△1.3
IT製品	183,513	190,060	39.9	3.6	131,577	133,364	32.7	1.4
IT最終財	42,580	49,846	10.5	17.1	31,589	33,521	8.2	6.1
コンピューター・周辺機器	20,087	20,743	4.4	3.3	14,842	15,615	3.8	5.2
IT部品	140,932	140,214	29.4	△0.5	99,988	99,843	24.5	△0.1
半導体等電子部品類	116,139	115,776	24.3	△0.3	80,180	79,958	19.6	△0.3
精密機器	22,380	23,659	5.0	5.7	16,118	16,651	4.1	3.3
輸送機器	15,048	16,388	3.4	8.9	15,746	18,848	4.6	19.7
化学品	70,661	68,611	14.4	△2.9	36,856	35,592	8.7	△3.4
化学工業品	48,156	47,942	10.1	△0.4	25,451	24,613	6.0	△3.3
有機化学品	23,238	21,440	4.5	△7.7	9,330	7,854	1.9	△15.8
医薬品	9,037	9,385	2.0	3.9	2,747	3,071	0.8	11.8
プラスチック・ゴム	22,506	20,669	4.3	△8.2	11,405	10,979	2.7	△3.7
食料品	12,985	13,573	2.8	4.5	15,855	15,723	3.9	△0.8
石油製品	85,718	59,190	12.4	△30.9	135,098	83,543	20.5	△38.2
卑金属・同製品	14,332	12,820	2.7	△10.6	20,161	17,102	4.2	△15.2
合計（その他含む）	518,923	476,285	100.0	△8.2	463,779	407,768	100.0	△12.1

[出所] シンガポール貿易統計から作成

入は3年連続で減少した。シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と、輸入品の保管・再梱包こんぼうなどの後の輸出（再輸出）に分けて輸出統計を発表している。このうち地場輸出は14.7%減の2,334億Sドルと3年連続で減少、再輸出は1.1%減の2,429億Sドルとなった。輸出総額に占める地場輸出の割合は、2000年以来初めて50%を下回り、再輸出の割合は51.0%となった。これは、シンガポール物流ハブとしての役割が、輸出を下

支えた結果といえる。

輸出を品目別（総額ベース）にみると、構成比が大きいIT部品（構成比29.4%）、化学品（14.4%）、石油製品（12.4%）が、それぞれ前年比0.5%減、2.9%減、30.9%減となった。IT部品の輸出不振は、世界的な需要の減退により、集積回路（IC）部品、パーソナルコンピューター部品、ディスクドライブなど地場輸出（前年比4.2%減）の減少が背景にある。化学品は基礎化学品の輸出が減少

した。石油製品は、輸出量は増加したものの、原油価格の下落により、輸出額が大幅に減少した。

輸出を国・地域別にみると、最大の構成比である中国（構成比13.8%）への輸出が前年比0.5%増と、6年連続で増加した。しかし、同国向けの地場輸出は10.2%減、2016年第1四半期は前年同期比14.1%減と、中国経済の減速が同国向けの輸出に影響しつつある。また、構成比で3割を占めるASEAN向け輸出のうち、マレーシアとインドネシアは、原油安によって石油製品の輸出が減少し、それぞれ前年比

表3 シンガポールの主要品目別地場輸出（再輸出を除く）＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出 (FOB)				
	2014年	2015年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	30,117	32,107	13.8	6.6	0.7
IT製品	59,315	60,384	25.9	1.8	0.4
IT最終財	19,012	21,794	9.3	14.6	1.0
コンピューター・周辺機器	9,909	10,270	4.4	3.6	0.1
IT部品	40,303	38,590	16.5	△4.2	△0.6
半導体等電子部品類	28,206	27,321	11.7	△3.1	△0.3
精密機器	11,578	11,929	5.1	3.0	0.1
輸送機器	4,014	4,727	2.0	17.8	0.3
化学品	50,856	48,512	20.8	△4.6	△0.9
化学工業品	35,531	34,578	14.8	△2.7	△0.3
有機化学品	19,738	18,706	8.0	△5.2	△0.4
医薬品	8,102	7,509	3.2	△7.3	△0.2
プラスチック・ゴム	15,325	13,935	6.0	△9.1	△0.5
食料品	6,419	6,650	2.8	3.6	0.1
石油製品	69,862	49,980	21.4	△28.5	△7.3
繊維製品	584	568	0.2	△2.8	△0.0
卑金属・同製品	4,874	4,104	1.8	△15.8	△0.3
鉄鋼製品	1,569	1,169	0.5	△25.5	△0.1
合計（その他含む）	273,492	233,423	100.0	△14.7	△14.7

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万Sドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	383,393	354,533	74.4	△7.5	264,316	246,991	60.6	△6.6
日本	21,207	20,927	4.4	△1.3	25,477	25,553	6.3	0.3
中国	65,220	65,552	13.8	0.5	56,248	57,900	14.2	2.9
香港	57,125	54,501	11.4	△4.6	4,180	3,651	0.9	△12.7
韓国	21,146	19,901	4.2	△5.9	27,353	25,021	6.1	△8.5
ASEAN	161,729	141,053	29.6	△12.8	95,545	87,625	21.5	△8.3
マレーシア	62,050	51,888	10.9	△16.4	49,432	45,425	11.1	△8.1
インドネシア	48,591	38,946	8.2	△19.8	23,784	19,749	4.8	△17.0
タイ	19,056	18,910	4.0	△0.8	11,106	10,683	2.6	△3.8
ベトナム	16,341	16,656	3.5	1.9	4,052	4,943	1.2	22.0
インド	14,091	14,587	3.1	3.5	10,480	7,922	1.9	△24.4
台湾	20,439	19,844	4.2	△2.9	37,979	33,915	8.3	△10.7
EU28	40,936	38,975	8.2	△4.8	55,423	51,876	12.7	△6.4
中東	12,381	11,213	2.4	△9.4	57,929	34,709	8.5	△40.1
湾岸協力会議（GCC）諸国	10,345	9,378	2.0	△9.3	53,176	31,481	7.7	△40.8
北米（NAFTA）	33,212	34,904	7.3	5.1	53,072	49,960	12.3	△5.9
米国	28,879	29,845	6.3	3.3	47,792	45,635	11.2	△4.5
アフリカ	10,785	8,433	1.8	△21.8	3,910	2,570	0.6	△34.3
中南米	20,478	15,707	3.3	△23.3	14,799	8,482	2.1	△42.7
合計（その他含む）	518,923	476,285	100.0	△8.2	463,779	407,768	100.0	△12.1

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,381	3,881	18.5	14.8	5,464	5,372	21.0	△1.7
IT製品	10,694	10,608	50.7	△0.8	7,005	7,113	27.8	1.5
IT最終財	2,672	3,285	15.7	22.9	2,139	1,882	7.4	△12.0
コンピューター・周辺機器	1,474	1,524	7.3	3.4	528	366	1.4	△30.7
IT部品	8,022	7,323	35.0	△8.7	4,866	5,231	20.5	7.5
半導体など電子部品類	6,711	5,891	28.2	△12.2	3,246	3,728	14.6	14.8
精密機器	1,390	1,556	7.4	12.0	1,244	1,248	4.9	0.3
輸送機器	679	534	2.6	△21.3	1,440	2,034	8.0	41.3
化学品	3,011	2,969	14.2	△1.4	2,713	2,461	9.6	△9.3
化学工業品	2,383	2,444	11.7	2.5	1,857	1,740	6.8	△6.3
有機化学品	379	311	1.5	△17.8	426	368	1.4	△13.5
医薬品	1,130	1,161	5.5	2.7	46	37	0.1	△20.4
プラスチック・ゴム	628	525	2.5	△16.4	856	722	2.8	△15.7
食料品	1,192	1,402	6.7	17.6	282	317	1.2	12.3
石油製品	246	523	2.5	112.9	3,680	2,850	11.2	△22.6
卑金属・同製品	633	564	2.7	△10.9	2,076	1,726	6.8	△16.8
合計 (その他含む)	21,207	20,927	100.0	△1.3	25,477	25,553	100.0	0.3

[注] 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT製品と一般機械に重複する品目があるため。

[出所] シンガポール貿易統計から作成

16.4%減、19.8%減となった。対日輸出は、一般機械、精密機器などが増加したものの、IT部品の大幅減によるIT製品の減少が影響して、1.3%減の209億Sドルとなった。

輸入を品目別にみると、石油製品が原油安の影響で前年比38.2%減の835億Sドルと、2012年以降4年連続でマイナスとなったが、輸入量は増加した。構成比の約3割を占めるIT製品は、部品輸入が減少したものの、通信機器などの最終財の輸入は増加して1.4%増となった。国・地域別では、中国、日本、ベトナムを除く主要国・地域は全て減少した。特に中東は、原油安で40.1%減となった。対日輸入は0.3%増の256億Sドルであった。IT部品(7.5%増)や輸送機器(41.3%増)が大きく増加した。

国際企業庁(IEシンガポール)は、2016年第1四半期の貿易動向について、「米国の経済成長が近年鈍化していることに加え、中国経済もさらなる減速が予想される。また、長引く原油安が今後も名目ベースの石油関連の取引額を押し下げることが予想される」と指摘。同庁は、2016年の貿易総額の予測を前年比6.0%減～8.0%減とした。

2015年のサービス輸出は1,919億Sドルと、前年比0.5%増となった。金融、保険分野が牽引したが、伸び率は前年の8.8%増と比べ縮小した。2016年第1四半期のサービス輸出は、金融、保険分野が減速し、前年同期比0.1%減となった。

■引き続き活発なFTA交渉

シンガポールの発効済み自由貿易協定(FTA)件数は21件で(2016年8月時点)、FTAカバー率(貿易総額に

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2015年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	24.1	28.5	21.5
	中国(ASEAN、二国間)	13.6	12.5	14.2
	米国	9.7	7.1	11.2
	台湾	6.9	4.4	8.3
	湾岸協力会議(GCC)	5.6	1.9	7.7
	日本(ASEAN、二国間)	5.5	4.3	6.3
	韓国(ASEAN、二国間)	5.1	3.4	6.1
	インド(ASEAN、二国間)	2.3	3.0	1.9
	オーストラリア(ASEAN、二国間)	2.0	3.6	1.1
	欧州自由貿易連合(EFTA)	1.3	0.7	1.7
	パナマ	1.1	3.1	0.0
	ニュージーランド(ASEAN、二国間、TPP)	0.4	0.6	0.2
	その他(コスタリカ、チリ<TPP>、ヨルダン、ペルー)	0.1	0.1	0.1
	小計	77.7	73.1	80.4
署名済み	環太平洋パートナーシップ(TPP)	31.8	30.9	32.2
	トルコ	0.2	0.1	0.2
合意済み	EU	11.8	10.1	12.7
交渉中	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	53.0	55.9	51.4
	メキシコ	0.6	0.5	0.7
	カナダ	0.3	0.3	0.4
	パキスタン	0.2	0.3	0.1
	ウクライナ	0.0	0.0	0.0

[注] 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

占めるFTA発効国との貿易額比率、2015年)は77.7%に達している。

2015年は新規の発効はなかったが、11月にトルコと二国間FTAに署名した。また、2016年2月に環太平洋パー

トナーシップ (TPP) 協定に署名した。これら新規に署名した協定と、2017年以降発効が見込まれるEUとのFTAが全て発効すると、FTAカバー率は90%以上となる (TPP参加国のうち、これまでにFTAを締結していない国は、メキシコとカナダのみ)。

シンガポールは2015年11月、中国との間のFTA (CSFTA) の内容を2016年末までに拡充することで合意、

さらに2016年5月には、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスで構成されるユーラシア経済連合 (EEU) と経済連携強化に向けた覚書を締結し、FTA交渉開始に向けた準備を進めることとなった。

■ 対内直接投資は4年連続で縮小

経済開発庁 (EDB) が管轄する内資・外資による2015年の対内直接投資 (コミットメントベース) は、114億9,500万Sドルと前年比2.9%減少し、過去最高水準だった2012年以降、縮小傾向にある。しかし、このうち外国資本による投資は5.4%増だった。米国の投資が60.6%を占め、化学やエレクトロニクス部門を中心に3.8倍となった。欧州からの投資 (構成比13.1%) は51.6%減、日本 (3.7%) は33.4%増加した。

2015年は多くの業種で前年比マイナスとなる中、最大の割合を占める化学部門への投資が36億2,300万Sドルと、前年比37.4%増加した。構成比で2位のエレクトロニクス部門への投資も、97.6%増の32億6,500万Sドルだった。化学部門への投資は、米化学製造会社セラニーズが2015年4月、ジュロン島の同社工場の敷地内に、酢酸ビニルエチレン (VAE) の製造プラントを立ち上げるなど、スペシャリティーケミカルズ (特殊化学品) 関連が目立った。2015年の同国の製造業生産高は5.2%減とな

表7 シンガポールの国・地域別/業種別対内直接投資
＜コミットメントベース＞

(単位: 100万Sドル, %)

	2014年		2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	
合計	11,840	11,495	100.0	△2.9	
国・地域別	国内資本	1,942	1,059	9.2	△45.5
	外国資本 (小計)	9,898	10,436	90.8	5.4
	米国	1,838	6,969	60.6	279.2
	欧州	3,118	1,510	13.1	△51.6
	日本	317	423	3.7	33.4
	アジア大洋州、その他	4,625	1,534	13.3	△66.8
業種別	製造業	6,762	8,300	72.2	22.7
	エレクトロニクス	1,652	3,265	28.4	97.6
	化学	2,636	3,623	31.5	37.4
	バイオメディカル	750	552	4.8	△26.4
	精密エンジニアリング	328	44	0.4	△86.6
	輸送エンジニアリング	840	489	4.3	△41.8
	その他製造業	557	328	2.9	△41.1
	サービス産業	5,078	3,195	27.8	△37.1

〔出所〕 経済開発庁 (EDB) から作成

表8 シンガポールの主な対内直接投資事例 (2015年)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	セラニーズ	米国	4月	未公表	酢酸ビニルエチレン (VAE) の製造プラントを立ち上げ。
	トタル	フランス	7月	1億5,000万Sドル	同社としては世界最大となる潤滑油プラントを開所。アジアの潤滑油需要拡大に対応。
	クローダ・インターナショナル	英国	12月	1,800万ポンド	パーソナルケア製品の原料に用いるアルコキシレートプラントの製造能力を2倍以上に拡張。
エレクトロニクス	マイクロン・テクノロジー	米国	3月	36億~40億米ドル (注)	最新の大容量メモリである「3次元NAND型フラッシュメモリ」生産のため、生産施設の拡張工事を開始。
	シーゲート・テクノロジー	米国	6月	1億Sドル	モバイル端末向けの次世代薄型HDDの研究開発 (R&D) 施設を開所。
	アプライド・マテリアルズ	米国	10月	1億5,000万Sドル	シンガポール科学技術研究庁 (Aスター) と共同で、次世代半導体技術の共同R&D施設設置を発表。
医薬品	グラクソ・スミスクライン (GSK)	英国	3月	未公表	国際統括本部の設置を発表。2017年下半期に統括本部となる新社屋に移転。
食品	三菱商事	日本	8月	約1,300億円	農産物事業会社オラム・インターナショナルに20%出資し、資本業務提携を締結。農産物の国際調達網の拡充に向けた取り組みを加速。
情報通信技術	ツイッター	米国	6月	未公表	アジア太平洋地域の統括本部を開所。販売、人事、マーケティング、法務、金融など幅広い事業を統括。
	ブイキューブ	日本	10月	17億4,000万円	教育プラットフォームを提供するウィズラーン・テクノロジーズの買収を発表。
物流	近鉄エクスプレス	日本	2月	1,491億8,900万円	物流会社APLロジスティクスの全株式を取得。
	阪急阪神ホールディングスグループ	日本	7月	6,500万Sドル	グループとして最大規模の物流倉庫の建設を発表。増加が見込まれるASEAN域内の物流需要に対応。
	トール	日本	7月	2億2,800万Sドル	日本郵政傘下のトールは、シンガポール西部に最先端物流施設を建設。
パーソナルケア	資生堂	日本	8月	未公表	アジア太平洋の地域本社を設立したと発表。
金融	第一生命保険	日本	1月	未公表	アジア太平洋地域の統括拠点の設立を発表。

〔注〕 マイクロンの製造施設工場の投資総額は推定36億~40億米ドルであるが、2015年単年の投資額は約5,000万米ドル。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 シンガポールの主な対外直接投資事例（2015年1月～2016年1月）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
不動産	スルバナ・ジュロン	中国	2015年6月	未公表	中国の設計コンサルタント会社シノスン・アーキテクツ・アンド・エンジニアズの買収を発表。
	GIC	ブラジル	2015年7月	418億9,100万米ドル	リオデジャネイロのショッピングモール「ヴィア・パルケ・ショッピング」の権益35%取得。
	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP)	日本	2015年10月	約590億円	千葉県流山市で日本最大規模の大型物流施設の開発を発表。2018年に竣工予定。
	ホー・ビー・ランド	英国	2015年7、8、12月	2億8,880万ポンド	ロンドンのオフィスビル4棟を、3回に分けて取得。
	ウィー・ハー・ホールディングス	オーストラリア	2015年12月	6,300万オーストラリア・ドル	オーストラリア・ブリスベンのオフィスビルと隣接する土地を、子会社通じて取得。
観光	アマン	日本	2015年7月	未公表	三井不動産と共同で、三重県の伊勢志摩国立公園内に高級リゾート施設の開業を発表。
	CDLホスピタリティー・トラスト	英国	2015年9月	6,150万ポンド	ケンブリッジ中心部の高級ホテル「ケンブリッジ・シティー・ホテル」を取得。
エネルギー	セミコブ・インダストリーズ	中国	2015年12月	9億2,500万元	重慶市能源投資集団と合弁会社を設立し、重慶市の石炭燃料発電プロジェクトに投資。
電子商取引	シンガポール・ポスト (シングポスト)	米国	2015年10月	1,580万米ドル	米電子商取引専門物流会社ジェグド・ピークの株式の71.1%を取得。
				1億6,860万米ドル	米電子商取引会社トレードグローバルの株式の96.3%を取得。
情報通信技術 (ICT)	EDBI、シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア (STT)	米国	2016年1月	4,500万米ドル	米「モノのインターネット (IoT)」ソフトウェア会社グリーンウエーブ・システムズの3回目の資金調達 (シリーズC) に参画。
	EDBI	米国	2016年1月	1,500万米ドル	米ロボット開発会社サヴィオークの1回目の資金調達 (シリーズA) に、米インテル・キャピタル、中国のノーザン・ライト・ベンチャー・キャピタルと共に参画。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

り、2009年以來のマイナスとなった。しかし、化学部門についてはスペシャリティーケミカルズの生産拠点の拡大により3.9%増加した。

エレクトロニクス部門では、米半導体メーカーのマイクロン・テクノロジーが2015年3月、最新の大容量メモリである「3次元NAND型フラッシュメモリ」生産のため、生産施設の拡張工事を開始した。また、米ハードディスクドライブ (HDD) メーカーのシーゲート・テクノロジーは、モバイル端末向け薄型HDDのR&D施設を立ち上げるなど、大手多国籍企業によるR&D施設の設置が相次いだ。政府は、R&D施設の設置や人材育成に対するインセンティブを設け、多国籍企業によるR&D施設の設置を後押ししている。

2015年は地域統括拠点の設置の動きも、前年と同様に活発だった。英製薬会社グラクソ・スミスクラインは、国際統括本部の設置を発表した。また、米ツイッターはアジア太平洋地域の統括本部を設置した。日系企業では、第一生命保険がアジア太平洋地域の統括拠点を設立、資生堂もアジア太平洋の地域本社の設立を発表した。

アジア太平洋地域市場としての重要性が高まっているのに加え、2015年末のASEAN経済共同体 (AEC) 発足への期待などから、域内の事業体制を強化する動きが加速した。

■ 域内事業強化のため活発な日系企業進出

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2015年の日本の対シンガポール直接投資 (ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算) は65億ドルと、前年比21.0%減少した。日本からの投資は前年より減少したものの、日系企業の進出は活発だったほか、シンガポールを拠点に域内の地場企業を合併・買収 (M&A) するなど、東南アジア域内の事業拡大を図る動きが活発だった。

シンガポール日本商工会議所 (JCCI) に加盟する会員数 (法人・個人含む) は、2016年5月時点で854社 (2015年5月:832社) となった。日系企業の東南アジア域内への進出加速を背景に、これら企業の進出をサポートするコンサルタント会社や調査会社などの進出も活発だった。

2015年の大型M&A案件は、近鉄エクスプレスが、シンガポールの物流会社APLロジスティクスの全株式を約1,492億円で取得した。三菱商事は、シンガポールの農産物事業会社オラム・インターナショナルに20%出資 (約1,300億円) し、資本業務提携を締結した。また7月に、阪急阪神ホールディングスが大型物流施設の建設を発表したほか、日本郵政傘下のトールは最先端物流施設の建設を開始するなど、増加が見込まれるASEAN域内の物流需要に対応する動きもみられた。

■ インフラ・不動産関連の対外直接投資を積極展開

シンガポール政府は、同国が蓄積した都市開発のノウハウを基盤に、インフラ輸出を積極化するための体制強化を図っている。2015年2月、国内の四つのインフラ関連会社が統合した。テーマセク・ホールディングス傘下のスルバナ・インターナショナル・コンサルタンツ、シンブリッジ・グループ、工業団地運営・開発機関JTC傘下のアセンダス、ジュロン・インターナショナル・ホールディングスである。統合した新会社スルバナ・ジュロンは、都市マスタープランの立案から、住宅地区や工業団地の開発まで幅広く対応が可能な総合インフラ会社となった。同社は2015年1月、インド南部アンドラ・プラデシュ州の新州都のマスタープラン立案会社に任命された。また、同社はインフラ開発能力を強化するため、地元エンジニアリング会社KTPコンサルタンツと、中国の設計コンサルタント会社シノスン・アーキテクツ・アンド・エンジニアズを買収した。

地場の民間企業も、国内の不動産市場の冷え込みを受け、英国やオーストラリアなど先進国への不動産投資を加速させた。不動産開発会社ホー・ビー・ランドは、ロンドン市内のオフィスビル計4棟を総額2億8,880万ポンド（約534億円、1ポンド185.0円）で取得した。また、不動産開発会社ウィー・ハー・ホールディングスは、オーストラリア・ブリスベンのオフィスビルや土地などを、子会社を通じて6,300万オーストラリア・ドル（約57億円、1オーストラリア・ドル91.1円）で取得した。

不動産関連以外では、郵便会社のシンガポール・ポスト（シングポスト）が、米電子商取引専門物流会社ジェグド・ピークの株式の71.1%を1,580万ドルで取得、また、米電子商取引会社トレードグローバルの株式の96.3%を1億6,860万ドルで取得し、将来成長が見込まれる電子商取引事業を拡大させた。

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2015年のシンガポールからの対日直接投資額（ネット、フロー、円建て公表値を米ドル換算）は、19億3,700万ドルと前年比32.7%増加した。GIC（旧シンガポール政府投資公社）傘下の物流不動産開発会社グローバル・ロジスティック・プロパティーズは2015年10月、千葉県流山市で約590億円を投じて日本最大規模となる大型物流施設の開発を発表、2016年9月に着工した。また、高級リゾート運営会社アマンは7月、三重県伊勢志摩国立公園内に、高級リゾートを開業すると発表、2016年3月アマナムを開業した。

■ スマート国家実現に向け投資を強化

リー・シェンロン首相は2014年11月、最新の情報通信技術（ICT）を活用して、高齢者人口の増加や交通渋滞など国家の課題を解決し、新たなビジネス機会の創出を目指す「スマート国家」の取り組みの開始を発表した。同国ではスマート国家の実現に向け、国内全土にセンサーを設置するなどの基盤整備を進めるとともに、ビッグデータや「モノのインターネット（IoT）」などの実証実験を行っている。

政府は最新のICT分野のスタートアップの設立に対し、助成金や安価な協働スペースを提供するなど積極的な支援を行っている。最近では、民間のベンチャーキャピタルやスタートアップを短期間で育成するアクセラレーターや、民間のコワーキングスペースの開設が相次ぎ、東南アジア最大の起業拠点を目指した環境整備が進んでいる。

政府は最新のICT技術を持つ海外のスタートアップへの投資も行っている。2016年1月、シンガポール経済開発庁（EDB）の投資部門EDBIと、シンガポール政府系通信会社シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア（STT）は、米IoTソフトウェア会社グリーンウエーブ・システムズのシリーズCラウンド（スタートアップの資金調達手法の一つで、起業から事業の拡大状況などに応じシリーズA、B、Cと資金調達を行う）の資金調達（総額4,500万ドル）に参加した。EDBIは、米ロボット開発会社サヴィオークのシリーズAラウンドの資金調達（総額1,500万ドル）にも参加し、最新のICT分野の強化を図っている。

■ 建国50周年、日本との外交樹立50周年

シンガポールは2015年8月、建国50周年を迎えた。同年3月に初代首相リー・クアンユー氏が死去したことで回顧ムードが広がり、また建国50周年で国威発揚ムードが高まる中、9月11日に議会総選挙が実施された。1965年の建国以来、長期政権を維持してきた与党人民行動党（PAP）は、過去最低だった前回（2011年）の総選挙の得票率を10ポイント近く上回る69.9%を獲得して圧勝した。PAPは2011年の総選挙以降、高齢者支援の拡充を進めるなど、それまでの経済優先から国民寄りの政策へ転換し、国民の支持を回復している。

日本とシンガポールは2016年、国交樹立50周年（SJ50）を迎え、シンガポールでSJ50を祝う祝賀イベントが開催された。今後も、経済、産業、文化などの結び付きを通じた良好な二国間関係の発展が期待される。